

第210期 報告書

2025年4月1日～2026年3月31日



若き感性 築いた伝統

若築建設

WAKACHIKU

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第210期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しや旺盛なインバウンド需要を受け、企業の設備投資は堅調に推移しました。一方、中東における米国・イラン間の緊張に伴う原油供給および海上輸送の混乱等の地政学リスクに起因するエネルギー・資材への影響によるサプライチェーンの混乱に加え、米国の経済・通商政策に起因する不確実性の高まり、日銀の金利動向や為替相場の変動、物価上昇、気候変動等により、世界経済の先行きの不確実性が高い状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、世界情勢の混乱に伴う建設資材供給の動向に注意を払う必要があるとともに、建設資材価格の高騰や労働人口減少に伴う人手不足など、業界を取り巻く課題への継続的な取り組みが求められています。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン『すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業』に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画（2024年度-2026年度）」を策定しました。今計画では、『ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求』を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりであります。

【中期経営計画（2024年度－2026年度）】

●基本方針 ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

Sustainability I 市場での持続可能性向上

- 事業戦略－各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化
－新エネルギー分野への事業展開
- 生産性向上
- 市場ニーズにもとづく研究開発
- 財務戦略
- IR強化

Sustainability II 組織の持続可能性向上

- 人的資本経営
- 働き方改革
- サプライチェーンの連携強化
- ガバナンス強化

Sustainability III 社会の持続可能性向上

- 安全かつ良質なインフラの提供
- カーボンニュートラルの推進
- 建設業の担い手確保
- 地域貢献

2024年度－2026年度中期経営計画 実績と目標

経営目標数値（単体・計画最終年度）	2024年度実績	2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標	
受注高	1,100億円以上	1,040億円	1,100億円	1,279億円	1,150億円
売上高	1,100億円以上	836億円	980億円	1,017億円	1,130億円
営業利益	65億円以上	47億円	54億円	62億円	67億円
純利益	45億円以上	35億円	36億円	42億円	43億円
R O E	9%以上	8.1%	-	9.0%	8.5%

今後の事業環境につきましては、国土強靱化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されますが、世界情勢の混乱に伴う建設資材の供給など、事業環境への影響は注視が必要となると共に、物価高騰や労働人口減少は引き続き喫緊の課題であり、生産性向上や人的資本経営の推進は不可欠となります。また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、企業理念である「内外一致・同心協力」に基づき、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月



代表取締役社長
長廻 幹彦

営業の概況

営業の経過および成果

当社は業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比23.1%増の1,279億円となりました。売上高につきましては、大型工事の進捗が進み、完成工事高が前期比21.8%増の1,001億円、不動産売上高3億円と開発事業等売上高13億円を加えまして、前期比21.7%増の1,017億円となりました。この結果、次期繰越高は前期比21.6%増の1,496億円となりました。

損益につきましては、DX投資・人的投資が拡大したものの、売上高の増加と建築分野における生産性

向上により、営業利益は前期比30.5%増の62億円、経常利益は前期比25.2%増の61億円となりました。当期純利益につきましては、前期比19.3%増の42億円となりました。

財産の状況につきましては、短期借入金および長期借入金の増加により、有利子負債は前期比72.8%増の212億円、総資産は前期比33.9%増の1,157億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比8.4%増の491億円、自己資本比率は42.5%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	海上土木	15,894	40,102	27,893	28,104
	陸上土木	51,655	30,745	36,250	46,150
	建築	54,048	56,963	35,976	75,034
	計	121,598	127,811	100,120	149,289
不動産事業		—	—	321	—
開発事業等		1,491	175	1,334	331
合計		123,089	127,986	101,776	149,620

当期中の主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	令和7年度 横浜港新本牧地区岸壁（-18m）（耐震）築造工事	神奈川県
国土交通省	R7 能越道横田徳田大津道路復旧その4工事	石川県
福智町	（仮称）福智町総合体育館建設工事	福岡県
日本製鉄株式会社	戸畑泊地棧橋更新・新設工事	福岡県
株式会社ブリヂストン	小平 新試験棟新築工事	東京都

当期中の主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	令和7年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎及び余水吐設置工事	愛知県
国土交通省	R4久慈川右岸上大賀地区整備工事	茨城県
環境省	令和7年度飯館村除染及び仮置場復旧等工事	福島県
株式会社ダイショウ	（仮称）センチュリーマリーナ函館新館増築工事	北海道
東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 坂東PA休憩施設新築工事	茨城県

Topics

DX認定の取得について

当社は、2026年3月1日付で経済産業省のDX（デジタルトランスフォーメーション）認定を取得しました。この認定は、企業のDX推進状況を審査・認定する制度であり、信頼性向上や人材育成支援、経営戦略の明確化など、多くのメリットをもたらします。

当社がDX認定を取得した目的は、会社の信頼性向上とブランド力強化を図るとともに、DX推進計画を従業員と共有し、取り組みを促進するためです。また、IT戦略や組織体制を整理し、人材育成や情報セキュリティ強化に役立てることを目指しています。

今後は、「DX推進基本方針」と「DX推進基本計画」に基づき、DX推進体制の整備、基幹システム刷新、データドリブン経営、新技術活用、生産性向上、電子契約・クラウド活用、人材育成、情報セキュリティ強化、目標達成度の評価・改善を柱として推進してまいります。

当社は、中期経営計画（2024年度－2026年度）の目標達成に向けて、DX推進を通じた企業価値向上に取り組んでまいります。



若築建設グループの温室効果ガス排出削減目標がSBT (1.5℃水準) 認定を取得

当社は、気候変動問題への対応を経営の重要課題と位置づけ、パリ協定が目指す「世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える」という目標に基づき、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標（SBT：Science Based Targets）を設定しました。この取り組みが評価され、2025年11月14日付でSBTイニシアチブ（SBTi）より正式認定を取得しました。

今後は、建設現場での省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、環境配慮型資材の調達拡大、サプライヤーとの連携による排出量削減、環境技術の研究開発強化などを推進し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

○若築建設グループの温室効果ガス排出量削減目標（Near-Term）

	スコープ1+2 (自社の事業活動 による排出)	スコープ3 (サプライチェーン における排出)
基準年	2024年度	2024年度
2030年度目標	42.0%削減	25.0%削減

Validation Statement

NEAR-TERM AND NET-ZERO SCIENCE-BASED TARGETS

SBT Services has validated that the greenhouse gas emissions reduction target(s) submitted by WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD. conform with the SBTi Criteria and Recommendations (Near-Term Criteria V1.0 and Net-Zero Criteria V1.3).

The official validated target language:

Near-Term
WAKACHIKU CONSTRUCTION commits to reduce absolute scope 1 and 2 GHG emissions 42.0% by FY2030 from a FY2024 base year. WAKACHIKU CONSTRUCTION also commits to reduce absolute scope 3 GHG emissions 25.0% within the same timeframe.

DATE OF APPROVAL: 14th November 2025

SBT SERVICES
© SBTi Services Limited is a United Company registered in England and Wales (10191000) www.sbtigroup.com info@sbtigroup.com
Registered address: 30 Ludlow Place, London, W1A 1SL
SBTi Services Limited is a wholly owned subsidiary of Science Based Targets Initiative.

Technology

港湾構造物点検ボート『UP(Under Pier)-mini』の開発

～小型無人ボートで、港湾構造物の点検を安全かつ効率的に～

■背景

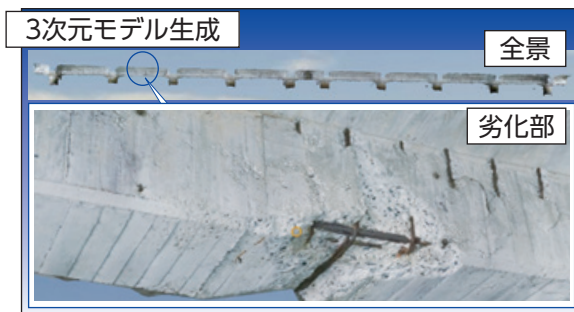
栈橋などの港湾構造物は、海水に含まれる塩分の影響でコンクリート部材が劣化する「塩害」が進行しやすい環境となっており、定期的な点検・診断を通じて劣化の状況を把握することが重要です。これまで栈橋下面の点検は、点検員と操縦者が小型ボートに乗り込み、潮位の影響で調査時間が制限される中、船上から目視観察・写真撮影・スケッチ図の作成を行うのが一般的な方法でした。しかし、大型船舶が通過した際に生じる波により小型ボートが大きく揺れたり、最悪の場合には転覆の危険性があるなど、危険を伴う作業環境であることが課題でした。こうした安全面の懸念と作業効率の問題を解消するため、陸上のオペレーターが遠隔操作で栈橋などの下面を撮影できる点検ボート『UP(Under Pier)-mini』を開発しました。

■技術の概要

港湾構造物点検ボート『UP(Under Pier)-mini』の主な特徴は以下の通りです。

- ・ **遠隔操作が可能**：栈橋の下のような非GNSS環境下でも、陸上から運転用カメラ映像を確認しながら安全に遠隔操作ができます。
- ・ **自在な動きで狭所にも対応**：水中推進装置（スラスタ）を4基搭載しており、前後左右への移動やその場での方向転換をスムーズに行えるため、狭い空間でも自在に動くことができます。
- ・ **鮮明な撮影性能**：高解像度カメラを搭載するとともに、波浪による揺れを抑える動揺抑制装置と強力なLED照明を備えているため、波がある環境や暗所でも鮮明な画像を撮影できます。
- ・ **コンパクトで取り扱いやすい設計**：長さ1.2m・幅0.7m・重さ15kgと小型軽量で、クレーンなどの揚重機械を使わずに人力で水面への降ろし・引き上げができます。また、有人ボートでは進入できなかった狭い空間にも対応可能です。

UP-miniの導入により、従来の点検作業と比べて安全性が大幅に向上するとともに、作業効率は2倍以上になる見込みです。また、撮影した画像から、ひび割れや欠損などの劣化箇所を真上から見たような平面図（オルソ画像）や立体的な3次元モデルを生成し、劣化した箇所の位置を正確に把握することができます。さらに、定期的に調査を重ねることで、劣化がどのように進行しているかを時系列で比較・追跡することも可能です。



本技術の試験運用を通じて得た成果を基に、さらなる改良と効率化を進め、点検効率の向上と作業者の安全確保、災害リスクゼロを目指します。

完成工事紹介

横浜港新本牧地区岸壁耐震築造

【発注者：国土交通省】

日本を代表する国際戦力港湾として発展を続けてきた横浜港では現在、グローバル化に対応したコンテナターミナル再編のため、これまでの本牧埠頭と南本牧埠頭のコンテナターミナルに加え、更なる大深水の岸壁を有する新本牧埠頭の整備に着手しています。

本工事は、既設6函につづく、2函の鋼板セル、アークの製作から据付、中詰材の投入を行い、鋼板セル式岸壁を築造するものでした。工事は予定通り進捗し、無事故、無災害で竣工することができました。



令和6年度八代港大築島土砂処分場護岸裏込工事

【発注者：国土交通省】

本工事は、八代港において大型船舶に対応する施設を整備する「八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業」の一環として、航路浚渫時に発生する土砂の処分場を整備するものです。細粒分が多い砕石を裏込材として使用する特殊な工事であり、波浪や潮汐の影響を受けやすい環境下での施工となったため、気象や海象の状況を十分に考慮しながら慎重に作業を進めました。また、付近で実施されている他工事船舶との連絡調整を密に行い、船舶衝突の防止に万全を期すなど、安全管理を徹底しました。その結果、工事は無事故・無災害で竣工を迎えることができました。



R5東関道両宿地区改良工事

【発注者：国土交通省】

本事業は、東関東自動車道水戸線の延長区間（潮来～鉾田30.9km）の整備を行うものであり、茨城県における重要なインフラ整備の一環として進められています。この区間の整備により、交通の利便性向上、地域経済の活性化、防災機能の強化などが期待されています。

本工事では、東関東自動車道水戸線において、道路土工および軽量盛土工などの施工を実施しました。約2年にわたる工期を経て、無事故・無災害で竣工を迎えることができました。



R4荒川右岸古谷上地区築堤護岸工事

【発注者：国土交通省】

本工事は、川越市古谷上地先において「さいたま築堤事業」として荒川堤防の築堤および護岸を行うものです。本事業は、荒川流域の治水安全性を向上させるための重要なプロジェクトであり、川越市古谷上地先を含む地域の洪水リスク軽減に寄与しています。

工事内容は、概略設計に基づいて発注されましたが、支障物調査の結果、設計図書に大幅な変更が必要となりました。こうした状況においても、BIM/CIM（建設プロジェクトにおける3Dモデルのデータ活用技術）を積極的に活用することで、図面の作成や数量算出を効率化し、発注者との打ち合わせを円滑に進めることが可能となりました。これらの取り組みを通じて、工事は無事に竣工することができました。



（仮称）センチュリーマリーナ函館新館増築工事

【発注者：株式会社ダイショウ】

本物件は、函館駅徒歩5分、函館朝市徒歩1分の好立地に位置するホテルです。1階は駐車場、2階はレストラン、3・5階は和洋室、4・6階は洋室で構成され、観光名所へのアクセスも便利な設計となっています。設計者やデザイナーの3社がプランニングに携わり、詳細な打ち合わせと協議を重ねた結果、無事に工期内で竣工を迎えることができました。地元の食材を楽しむレストランや多様な客室構成が魅力のホテルとして、多くのお客様にご愛顧いただいております。



令和3年度 九州自動車道 北熊本SA休憩施設改築工事

【発注者：西日本高速道路株式会社】

北熊本SA休憩施設は、九州初の高速道路開通に伴い建設された歴史ある施設で、令和3年6月に建設50周年を迎えました。この節目に合わせ、高低差のある既存建物を、エリア全体をバリアフリー化した施設へと改築する計画が実施され、約3年の歳月をかけて竣工しました。工事期間中もサービスエリアの営業を継続しながら、安全を最優先に取り組み、無事故、無災害で工事は完了し、誰もが快適に利用できる施設として生まれ変わりました。



財務諸表 (単体)

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(2026.3.31)	(2025.3.31)
資産の部		
流動資産	93,837	66,314
固定資産	21,896	20,149
有形固定資産	9,641	9,771
無形固定資産	1,095	504
投資その他の資産	11,158	9,873
資産合計	115,734	86,464
負債の部		
流動負債	57,367	36,549
固定負債	9,213	4,558
負債合計	66,581	41,107
純資産の部		
株主資本	45,240	42,552
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,931	2,931
利益剰余金	31,401	28,764
自己株式	△467	△518
評価・換算差額等	3,912	2,804
その他有価証券評価差額金	2,227	1,120
土地再評価差額金	1,684	1,684
純資産合計	49,152	45,357
負債純資産合計	115,734	86,464

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(2025.4.1~2026.3.31)	(2024.4.1~2025.3.31)
売上高	101,776	83,636
売上原価	87,955	71,711
売上総利益	13,821	11,925
販売費及び一般管理費	7,576	7,141
営業利益	6,244	4,783
営業外収益	353	318
営業外費用	493	225
経常利益	6,104	4,876
特別利益	57	－
特別損失	22	2
税引前当期純利益	6,139	4,873
法人税、住民税及び事業税	1,962	962
法人税等調整額	△76	345
当期純利益	4,253	3,566

株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
2025年4月1日 残高	11,374	2,843	88	2,931	28,764	28,764	△518	42,552	1,120	1,684	2,804	45,357
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△1,617	△1,617		△1,617				△1,617
当期純利益					4,253	4,253		4,253				4,253
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式の処分							52	52				52
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									1,107		1,107	1,107
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	2,636	2,636	51	2,688	1,107	－	1,107	3,795
2026年3月31日 残高	11,374	2,843	88	2,931	31,401	31,401	△467	45,240	2,227	1,684	3,912	49,152

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(2026.3.31)	(2025.3.31)
資産の部		
流動資産	98,185	70,253
固定資産	24,238	21,636
有形固定資産	10,981	11,291
無形固定資産	1,102	512
投資その他の資産	12,155	9,832
資産合計	122,423	91,890
負債の部		
流動負債	58,719	37,830
固定負債	8,944	4,202
負債合計	67,664	42,032
純資産の部		
株主資本	47,632	43,998
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	3,780	2,948
利益剰余金	32,944	30,194
自己株式	△467	△518
その他の包括利益累計額	6,363	4,323
その他有価証券評価差額金	2,227	1,120
土地再評価差額金	1,684	1,684
退職給付に係る調整累計額	2,451	1,518
非支配株主持分	763	1,535
純資産合計	54,759	49,858
負債純資産合計	122,423	91,890

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(2025.4.1~2026.3.31)	(2024.4.1~2025.3.31)
売上高	104,748	86,462
売上原価	90,146	73,734
売上総利益	14,602	12,728
販売費及び一般管理費	7,952	7,508
営業利益	6,649	5,220
営業外収益	275	237
営業外費用	498	228
経常利益	6,426	5,228
特別利益	68	5
特別損失	22	2
税金等調整前当期純利益	6,473	5,230
法人税、住民税及び事業税	2,100	1,114
法人税等調整額	△83	341
当期純利益	4,456	3,774
非支配株主に帰属する当期純利益	88	84
親会社株主に帰属する当期純利益	4,367	3,690

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2025年4月1日 残高	11,374	2,948	30,194	△518	43,998	1,120	1,684	1,518	4,323	1,535	49,858
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,617		△1,617						△1,617
親会社株主に帰属する当期純利益			4,367		4,367						4,367
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				52	52						52
連結子会社の自己株式取得による持分の増減 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		831			831						831
連結会計年度中の変動額合計	—	831	2,750	51	3,633	1,107	—	932	2,040	△772	4,901
2026年3月31日 残高	11,374	3,780	32,944	△467	47,632	2,227	1,684	2,451	6,363	763	54,759

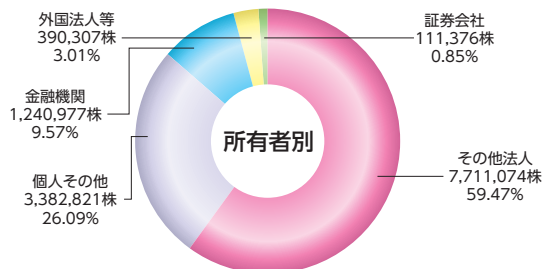
株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 24,000,000株
 発行済株式の総数 12,964,993株
 株主数 5,182名
 大株主

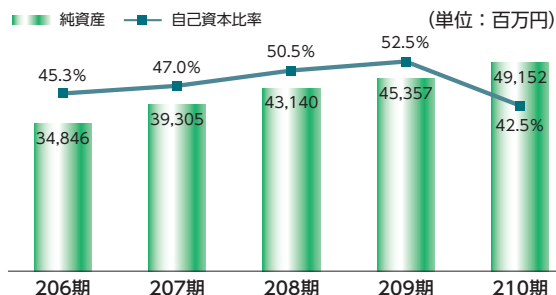
株主名	持株数(株)	持株比率
株式会社麻生	5,424,200	42.26%
ACVEホールディングス 合同会社	1,071,300	8.35
若築建設協力会社持株会	998,444	7.78
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	577,900	4.50
太平電業株式会社	290,700	2.26
若築建設従業員持株会	267,984	2.09
公益財団法人石橋奨学会	206,050	1.61
株式会社巴コーポレーション	201,000	1.57
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	178,300	1.39
イーレックス株式会社	172,900	1.35

(注) 持株比率は自己株式(128,438株)を控除して計算しております。

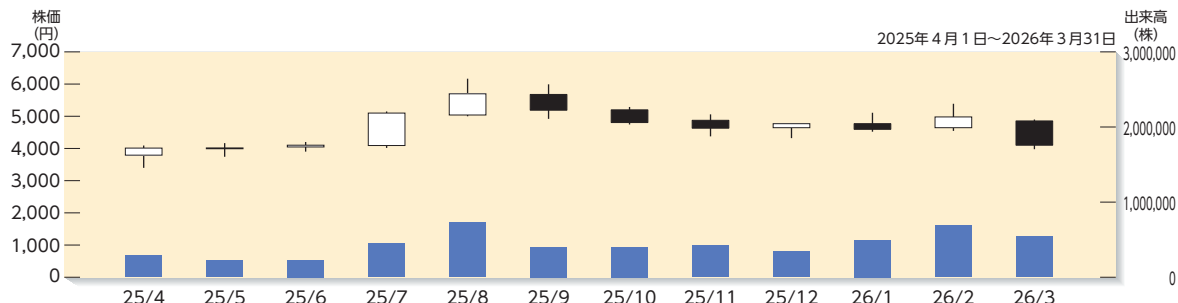
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



株主メモ

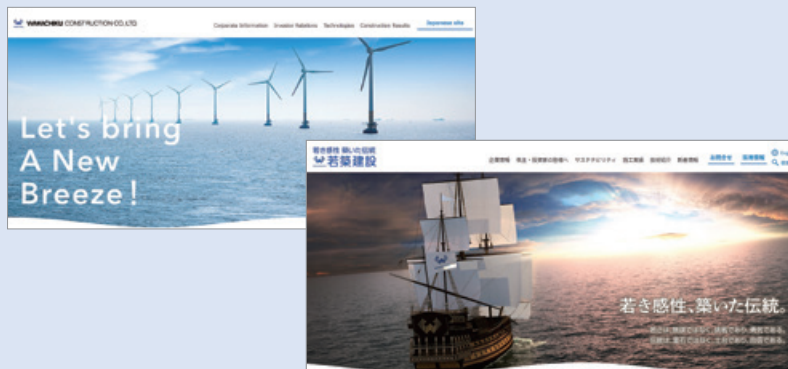
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (ホームページURL) 公告方法	☎ 0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/ 当社のホームページ (https://www.wakachiku.co.jp)に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<https://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

〒153-0064
東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

